４．一般地域住民を対象としたオンラインによる追跡調査の実施 NIPPON DATA2010

研究協力者　鳥居　正恵（滋賀医科大学 NCD 疫学研究センター　技術補佐員）
研究分担者　門田　文　（滋賀医科大学 NCD 疫学研究センター　准教授）
研究協力者　岡見　雪子（群馬大学食健康科学教育研究センター　講師）
研究分担者　渡邉　至　（国立循環器病研究センター予防医療部　医長）
研究協力者　高嶋　直敬（京都府立医科大学大学院医学研究科・地域保健医療疫学　教授）
研究協力者　船木　彰子（滋賀医科大学 NCD 疫学研究センター　教務補佐員）
研究協力者　近藤　慶子（滋賀医科大学ＮＣＤ疫学研究センター予防医学部門　講師（学内））
研究協力者　原田亜紀子（滋賀医科大学 NCD 疫学研究センター医療統計学部門　准教授）
研究分担者　大久保孝義（帝京大学医学部衛生学公衆衛生学講座　教授）
研究分担者　岡村　智教（慶應義塾大学医学部衛生学公衆衛生学　教授）
顧　問　　上島　弘嗣（滋賀医科大学ＮＣＤ疫学研究センター　特任教授）
研究分担者　岡山　明　（合同会社生活習慣病予防研究センター　代表）
研究代表者　三浦　克之（滋賀医科大学社会医学講座公衆衛生学部門　教授）

【背景】インターネットや IT デバイスへのアクセシビリティは年齢差、個人差が大きい。デジタル化時代における今後の健康調査・追跡調査のオンライン化について実施可能性を検証する必要がある。

【目的】幅広い年齢層の一般地域住民を対象にオンラインおよび紙調査票による調査を実施し、今後の健康調査のあり方を検討する。

【方法】NIPPON DATA2010 は全国 300 カ所で実施された平成 22 年国民健康栄養調査参加者のコホート研究である。令和 4 年度追跡調査の対象者 2106 人（平均年齢 70 歳）に従来の紙調査票と、オンライン調査のアクセス先 URL や QR コードなどを記載した説明文書を郵送し、対象者が回答方法を自由選択できるようにして調査を実施した。従来の調査項目に加え、回答方法の選択理由を尋ねた。オンライン調査システムは、システム構築の可否、セキュリティの仕様、進捗状況フィードバックの即時性、費用等の観点で選定した。

【結果】オンライン調査回答率は全体 19%で年齢が高いほど低かった（30 歳代 37.5%, 50 歳代 31.3%, 70 歳代 10.8%）。オンライン調査を選んだ理由は 60～70%が「簡単だから」「郵送の手間が省けるから」と回答し、「調査の経費・労力の削減」や「回答の随時性」などの自由記載が多かった。一方、従来の紙調査票を選んだ理由は「従来の方法に慣れている から」57.1%、「オンライン回答が面倒・苦手」27.4%、「スマートフォン、パソコンなどをもっていないから」

18.0%、「情報漏洩が心配」10%であった。

【考察】オンライン調査回答率は年齢が高いほど低く、幅広い年齢層を対象とする場合はオンライン調査と紙調査票の併用が合理的である。オンライン調査は一部の対象者にとっては利便性が高いが、IT デバイスの普及、操作手順、個人情報保護システムや説明等に改善の余地がある。

【結論】幅広い年齢層の一般地域住民を対象としたオンライン調査の回答率は 19%であった。IT デバイスの普及、より簡便な操作の開発、個人情報保護等が今後のオンライン調査の課題である。

第 34 回日本疫学会学術総会（2024.1.31～2.2 大津市）